



■最近の研究所の動き

- 全道都市計画主管部課長会議に出席しました。
- 北方建築総合研究所平成25年調査研究発表会を開催しました。
- 5月の業務報告

=====

重要なお知らせ

=====

■【建築研究本部の研究職員を募集します】

地方独立行政法人北海道立総合研究機構では、平成26年度に建築研究本部において、研究職員を3名募集します。

採用試験について、試験区分は建築（材料・構造）が2名、建築（計画・まちづくり）が1名となっており、試験申込期限は平成25年6月28日（金）

〔消印有効〕です。

募集要項など、詳しくは下記の道総研ホームページの採用情報をご覧ください。

<http://www.hro.or.jp/recruit/recruit/#sougou>

（企画課 酒井）

=====

イベントのお知らせ

=====

■【「来て☆見て☆はっけん！ほくそうけん公開デー」を開催します】

北総研で行っている研究を通して、建築について楽しく学んでもらうことを目的として、平成25年8月3日（土）に当研究所にて施設公開イベントを行います。

この催しは今回で6回目となり、去年は576名とたくさんの方々にご来場いただきました。

今年も子供たちの夏休み自由研究のヒント満載なイベントとなるように、現在職員一同内容について企画中です。

詳細が決まりましたら、ホームページ等で公開する予定ですので、皆様楽しみにお待ちください。

(企画課 酒井)

■【サイエンスパークに出展します】

子どもたちに科学技術への理解を深めてもらうためのイベントが、平成25年8月7日(水)に札幌駅地下歩行空間で開催されます。

これは北海道及び道総研の主催で行われるもので、北総研も昨年に引き続き出展することになりました。

子どもたちが建築に興味をもつきっかけとなるような企画を考えておりますので、皆様のお越しをお待ちしております。

(企画課 酒井)

トピックス「全国自治体による東日本大震災被災地への広域支援の実態」

他地域で大きな地震や津波被害が発生したとき、我々は即座にどう判断して行動すべきか——東日本大震災では、世界各国や国内自治体、企業、個人から非常に多くの人的・物的・金銭的支援が行われました。

発災直後の人命救助や医療救護、次に、助かった方々への給水活動や衣食住の確保、そして長期にわたる避難所の運営、さらにはまちの復興や個人・企業の生活・経営活動の再建など。

必要な支援は、時間の経過とともに変化していきます。

この変化に対応し、迅速で的確な支援を行うために、我々研究機関や各自治体が事前にいかに連携し、備え、行動していくべきかを考えていく必要があります。

被災地に近い自治体、規模の大きな自治体だけが支援の役割を負うわけではないと考えています。

被災地に近接した自治体は後方支援拠点・避難者受入拠点として、また、遠隔地にある自治体は人的・物的支援量の確保などの役割がみられました。

また、被災自治体の人口規模等に見合った支援自治体職員の派遣なども重要です。

各自治体が、自分の立ち位置を判断し、被害量や時期をふまえた確に行動につなげることが大切と考えています。

北総研では、東日本大震災における全国自治体の支援実態の把握を通して、自治体が連携した後方支援の仕組みの在り方や、支援時に各自治体が判断して行動できるための知見を提供することを目指して研究に取り組んでいます。

(居住科学G 石井)

=====  
研究紹介「低炭素な住まい・まちづくりのためのCO<sub>2</sub>排出量削減施策に関する研究」  
=====

地球温暖化防止のためCO<sub>2</sub>排出量の少ない低炭素な都市づくりが求められています。国では平成22年に「低炭素まちづくりガイドライン」を定め、自治体による低炭素まちづくりを支援しています。北海道は積雪寒冷地であり、また都市部の人口密度が低いことから、北海道独自の低炭素まちづくりを進める必要があります。道においても平成24年度に北海道版低炭素まちづくりガイドラインを策定し道内の都市計画がある市町に普及を図っているところです。本研究は、北海道版低炭素まちづくりガイドライン策定のための調査研究として、北海道の地域性を考慮したCO<sub>2</sub>排出量・施策実施後のCO<sub>2</sub>削減量の計算方法

を明らかにすることを目的としました。

研究成果の中から、北海道ならではのCO<sub>2</sub>削減策とその削減効果について紹介します。

北海道は新エネルギーの賦存量が全国でも突出しており、また北海道の都市は都市域のすぐ外側に農村・森林が広がり、積雪寒冷という特徴があります。そのため木質バイオマスの利用、太陽光発電、雪氷利用、暖房におけるヒートポンプの利用などによりCO<sub>2</sub>を削減することが考えられます。これらの施策により

道内4都市でCO<sub>2</sub>削減量を試算したところ下表のように大きな効果があることが

わかりました。

	太陽光発電	木質バイオマス	雪氷利用	ヒートポンプ
函館市	25.6	11.7	5.2	10.5

旭川市	27.3	14.3	5.4	12.9
釧路市	19.5	7.5	3.3	6.8
稚内市	3.1	1.6	0.8	1.4

(単位千 t)

また日本海側などの海岸沿いの都市では豊富な風力も利用できます。稚内市には国内最大級の風力発電所があり、市内の全住宅の CO2 排出量とほぼ同等の CO2 削減がなされています。

これらの北海道ならではの施策により北海道の地域性を生かした CO2 排出削減を図ることが可能になると考えられます。

(居住G 福井)

=====  
 最近の研究所の動き  
 =====

■【平成25年調査研究発表会を開催しました】

平成25年5月16日(木)、旭川市内の大雪クリスタルホールにおいて「平成25年調査研究発表会」を開催しました。

今回の発表会では、平成24年度に終了した研究課題について、「材料性能と構造」、「省エネルギー技術」、「住まいづくり」、「防災とまちづくり」の4つのセッションに分けて研究成果を発表したほか、「北海道の住宅技術のあゆみとこれから」と題して、これまでの北海道の住宅技術のあゆみと省エネ技術を含めたこれからの住宅技術の展望について特別報告を行いました。

報告会には160名を超える多くの方にご参加いただき、各発表後には質疑やご意見などもいただき、ご参加いただいた方々の関心の高さがうかがえました。また、ご参加いただいた方々にアンケートを行い、貴重なご意見等をいただいておりますので、今後の研究推進や発表会開催に活かしていくとともに、これからも様々な形で研究成果の普及に努めてまいります。

(企画課 北垣)

## ■【全道都市計画課長会議に出席しました】

5月10日に平成25年度全道都市計画主幹部課長会議に出席しました。道と国から都市計画関連の施策・事業・法律等の説明があり、北総研からは研究成果の紹介を行いました。

道からは「次世代北方型居住空間モデル構想」と「低炭素都市づくり（北海道版）」、国からは都市をめぐる最近の動きと都市の低炭素の推進について、説明がありました。

これらの話題に共通していたのは、自立型のまちづくりと都市のコンパクト化です。将来の人口減少社会に対応するため、まちの市街地や都市の構造を根本的に変えていく必要性を感じました。

50年後には日本の人口は約8000万人で現在の2/3になると予測されています。

北海道は人口減少率が高く、市町村によっては人口が半分になるところも少なくないと考えられます。人口が半分になると一人あたりの道路・上下水道などのインフラの顕在的・潜在的な利用コストが倍になります。こうなると住民の生活だけではなく、地域産業にも大きな影響を与えると考えられます。

また、東日本大震災での未曾有の被害から災害に強い都市づくりも求められています。都市の再編や防災施設の整備には長い時間がかかります。今から自立型のコンパクトな都市づくり・災害に強い都市づくりに取り組む必要があります。

当所からは今までの研究成果として、都市のコンパクト化を検討する際の道路・上下水道などのインフラの維持管理コストを計算するプログラムや、地震・津波の被害想定・地域防災力の向上方法等について紹介しました。これらの成果をこれらからの都市づくりに役立てていただければと思います。

(居住G 福井)

※※※

## ■【5月の業務報告】

平成25年5月の受付件数

□依頼試験（担当：性能評価課）

依頼試験 8件（累計23件）



## ■【編集後記】

今年は、5月になっても記録的な寒さが続き、ここ旭川では観測史上最も遅い桜の開花となりました。しかしながら、長期予報では、今年の夏も平年並みかあるいは暑くなる予報となっており、短い春から突然の夏の到来となりそうで既に最高気温30℃を超える日が続いています。

当所も6月からナチュラルクールビズを励行しています。簡単かつ気持ちのいい省エネの取組として定着してきていますが、最近では水に濡らすだけでヒンヤリするタオルなど、夏を快適に過ごすための様々なグッズも出ています。季節を享受し、今年も猛暑を楽しく乗り切ろうと思います。

(企画課 細谷)

=====  
管理者からのお知らせ  
=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

### ■購読申込・変更・配信停止はこちら

[http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail\\_newsletter.html](http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html)

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

### ■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。